

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		工業団地整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	商工振興課	担当者名	本田 千晴	
	施策の柱	74	企業誘致の促進				所属班	企業立地支援班	(内線)	5214	
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 11720	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 29 ~ 8 年度) ☒ 期間限定複数年度					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。 栄第二工業団地をH30から整備開始し、R2に分譲しR3に完売した。 現在は新たな企業誘致の受け皿として、(仮称)東部工業団地整備事業を進めており、これまで適地選定・基本計画(R1)、基本設計・農村産業法に基づく実施計画策定(R2)、用地測量(R3)、不動産鑑定・地質調査(R4)、用地交渉・補償物件鑑定(R5)を行なった。 R6年度以降は、R5年度に引き続き詳細設計を行い、各種許可後(地区計画・開発許可・農地転用許可)に造成工事を行い、R8年度に分譲を開始する予定。
【業務の流れ】	工業用適地選定(地理的条件、法的規制条件、周辺インフラ、用地取得条件等を勘案)、基本計画策定、基本設計、土地鑑定評価、用地買収、実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可・農地転用許可申請、造成工事、分譲(応募)、引き渡し。
【主な予算費目】	人件費
【意見や要望】	企業から市内工業団地の整備状況や空き状況に関する問い合わせが多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 工業団地開発地の地権者と用地交渉を行い、全地権者から同意を得て、所有権移転仮登記を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 開発許可・農地転用許可申請を行ない、許可が下りた場合には、土地の所有権移転登記及び土地代の支払いを行なう。 その後、造成工事を令和6年度～令和7年度にかけて行なう。 職員の時間外勤務手当以外の予算は、工業団地特別会計予算の中で実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 調査・計画から分譲にかかる委託数		職員手当の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
工業団地候補地		(単位) 箇所
		→ ア 工業団地候補地
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
工業団地として整備され、分譲できるようにする。		(単位) ha
		→ ア 整備面積
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
安定して働ける。		全体計画
		～ 8年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	見込
① 活動指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	1	
② 対象指標	ア 箇所		1	1	1	1	1	1	1	
③ 成果指標	ア ha		4	0	0	0	0	11	0	
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	9,075		511	37	363		
	人件費	(A) 事業費計	千円	9,075	0	511	37	363	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	0	3	0	0	0
人件費	(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	600	1,350	0	1,295	0	0	0
			千円	2,346	5,138	0	4,716	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,421	5,138	511	4,753	363	0	0

事務事業名	工業団地整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した 令和7年度に分譲を開始予定のため。 ☒ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 令和7年度の整備完了時に達成予定である、 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 企業誘致施策として工業団地を整備しており、本市経済の活性化に繋がる優良企業を誘致できるかが重要になる。 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 工業団地整備を行っている事業は他には無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 常に事業費の精査を行っており最低限必要な手続きにより事業を進めている。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 開発にかかる諸手続きに必要な業務は外部委託しており、地権者との交渉は市が直接行うべきである。（最小の人員で担当しており、削減余地はない。） ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 工業団地整備にかかる費用は分譲価格に含んで企業へ売却するため、適正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市の企業誘致事業として取り組んでおり、適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

半導体関連企業を中心に本市へ立地希望する企業からの問合せも多いことから、本市経済を安定して牽引するような企業を工業団地に誘致できるよう、立地の受け皿となる市営工業団地整備を行う。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							